

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第145期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	日本紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 克
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町4丁目6番11号
【電話番号】	(03)3270-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	主計部長 山田 雅文
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	日本紙パルプ商事株式会社 関西支社 (大阪府中央区瓦町1丁目6番10号) 日本紙パルプ商事株式会社 中部支社 (名古屋市中区錦3丁目1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	419,887	428,747	445,552	454,576	478,276
経常利益 (百万円)	4,966	5,321	5,702	5,894	6,262
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,012	2,479	△3,993	3,177	3,307
純資産額 (百万円)	58,076	66,074	59,884	68,416	71,036
総資産額 (百万円)	256,329	264,480	256,749	261,582	275,887
1株当たり純資産額 (円)	406.28	461.20	418.72	470.78	467.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	6.40	16.66	△28.00	21.61	22.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.20	14.15	—	19.78	21.14
自己資本比率 (%)	22.7	25.0	23.3	26.2	25.2
自己資本利益率 (%)	1.7	4.0	△6.3	5.0	4.8
株価収益率 (倍)	50.8	22.4	—	23.5	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,618	6,141	4,690	11,141	△2,051
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,574	△1,668	929	△3,014	△2,090
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△256	△6,006	△6,461	△9,989	4,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,488	4,840	4,075	2,385	2,614
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,541	1,710 [270]	1,719 [273]	1,738 [281]	1,787 [306]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年度より、平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、[ ]内に外数で記載しております。

3 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

4 平成16年度の株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	389,795	396,768	412,441	415,144	433,456
経常利益	(百万円)	4,066	4,074	4,374	4,737	5,136
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	645	2,032	△4,228	2,475	2,917
資本金	(百万円)	15,400	15,470	15,470	15,869	16,480
発行済株式総数	(株)	143,257,318	143,650,074	143,650,074	145,872,906	149,274,012
純資産額	(百万円)	53,845	61,387	55,170	62,551	63,051
総資産額	(百万円)	208,998	221,633	219,646	228,509	242,134
1株当たり純資産額	(円)	375.95	427.63	385.03	429.59	423.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00	7.00	7.00	8.00	9.00
	(円)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	3.93	13.59	△29.50	16.77	19.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	3.81	11.75	—	15.35	18.61
自己資本比率	(%)	25.8	27.7	25.1	27.4	26.0
自己資本利益率	(%)	1.2	3.5	△7.3	4.2	4.6
株価収益率	(倍)	82.7	27.5	—	30.3	23.2
配当性向	(%)	178.1	51.5	—	47.7	45.4
従業員数	(名)	885	882	877	869	876

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

3 第143期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、弘化2年(1845年)京都において和紙商、越三商店として創業し、日本で洋紙の生産が開始されると同時に洋紙の取扱いを始めました。明治9年中井商店と改称、明治35年には合名会社中井商店に改組すると同時に本店を東京へ移し、大正5年に株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

大正5年12月15日	洋紙の販売を目的として、現東京都中央区日本橋に資本金200万円をもって株式会社中井商店を設立。
昭和19年6月	元売業務を紙統制会社に接収され、業務は大巾に縮小。
昭和21年11月	紙統制会社の解散による紙商の商権復活により、元売業務を含めた本来の営業活動を開始。
昭和38年5月	商号を中井株式会社に変更。
昭和43年4月	北興産業株式会社を吸収合併し、同時に北陸紙業株式会社から大阪地区の営業権を譲り受ける。
昭和45年1月	株式会社富士洋紙店を吸収合併するとともに、商号を日本紙パルプ商事株式会社と変更し、資本金17億円、従業員1,128名で新発足。
昭和47年10月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和48年4月	全額出資によりデュッセルドルフにJapan Pulp & Paper GmbHを設立。(現連結子会社)
昭和48年8月	東京証券取引所市場第2部より市場第1部に指定換え。
昭和48年10月	大阪証券取引所市場第1部に株式上場。(平成15年12月に上場廃止。)
昭和48年10月	東京都中央区に紙パ資源(株)を設立。(平成16年4月に商号をJP資源(株)に変更。現連結子会社)
昭和49年2月	全額出資により香港にJapan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.を設立。(現連結子会社)
昭和49年4月	全額出資により米国にJapan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.を設立。(現連結子会社)
昭和50年5月	東京JPビルディング完成、当社不動産部門の中核となる。
昭和54年4月	全額出資により株式会社ジェーピー情報センターを設立。(現連結子会社)
昭和58年6月	全額出資により南港紙センター株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和60年5月	全額出資によりジェーピーホームサプライ株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年1月	第1回物上担保付転換社債70億円を発行。
昭和63年11月	第2回無担保転換社債200億円を発行。
平成5年8月	第3回無担保転換社債200億円を発行。
平成7年2月	第4回無担保転換社債180億円を発行。
平成14年12月	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円を発行。
平成15年8月	第1回無担保社債100億円を発行。
平成15年8月	株式会社トーメンより紙パルプ事業の営業権を譲り受ける。
平成15年11月	第2回無担保社債50億円を発行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社34社で構成され、紙パルプ等卸売事業を主要なセグメントとし、更に不動産賃貸及びその他の事業をもう一つのセグメントとしております。

当社グループの事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙パルプ等卸売事業……………紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資の国内取引及び輸出入を主な業務としております。

<主な関係会社>

国内…JP資源(株)、ジェーピーホームサプライ(株)、(株)丸二紙店、(株)ヤマト、(株)光陽社、(株)ちきりや

海外…JPP FAR EAST(S)Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp & Paper GmbH、Japan Pulp & Paper Co.,(H.K.)Ltd.、Japan Pulp & Paper(U.S.A.)Corp.、TALICO,S.A.DE C.V.、SAFESHRED CO.,INC.

不動産賃貸及びその他の事業……………不動産の賃貸、倉庫業、運輸業、製紙・印刷・紙加工業並びに情報関連機器等の販売及びリース業を主な業務としております。

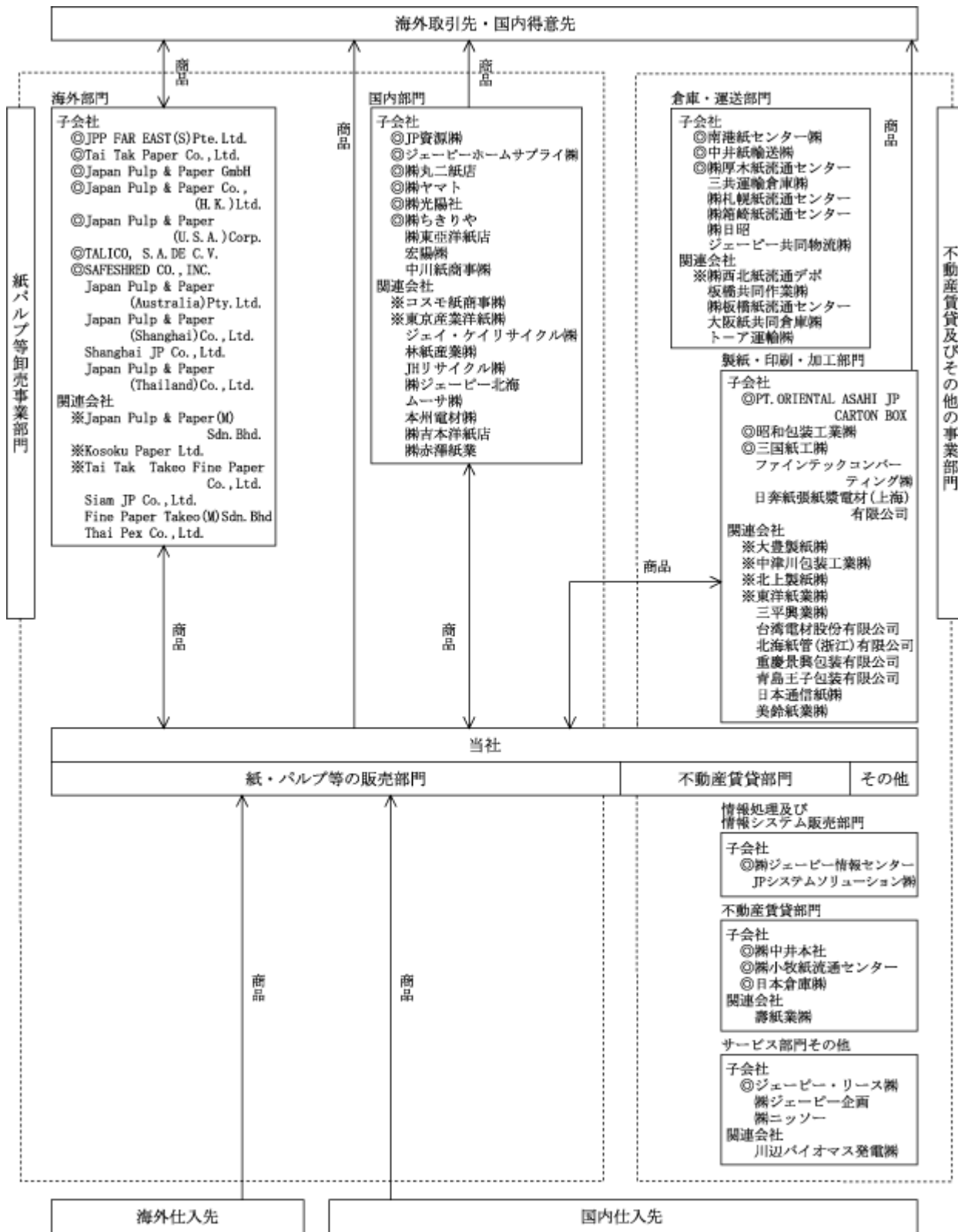
<主な関係会社>

国内…(株)中井本社、(株)小牧紙流通センター、(株)ジェーピー情報センター、南港紙センター(株)、ジェーピー・リース(株)、中井紙輸送(株)、昭和包装工業(株)、(株)厚木紙流通センター、三国紙工(株)、日本倉庫(株)

海外…PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX

なお、PT.ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXは、PT.ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOXが平成18年12月1日付で商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎印 連結子会社  
 ※印 持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱中井本社	東京都中央区	50	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社本社事務所所有、当社へ 賃貸。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 転籍 1 名
JP資源㈱	東京都中央区	350	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 出向 2 名 転籍 3 名 短期貸付金 470百万円 長期貸付金 767百万円
㈱小牧紙流通センター	名古屋市中区	87	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より資金を借入。 役員の兼任等 3 名 転籍 1 名 長期貸付金 787百万円
㈱ジェーピー情報センター	東京都中央区	100	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より情報処理業務を受 託。 役員の兼任等 2 名 出向 3 名 転籍 1 名
南港紙センター㈱	大阪市住之江区	1,285	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 4 名 転籍 2 名
ジェーピーホームサプライ㈱	東京都中央区	60	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社へ商品を購入、当社より 商品を購入。 役員の兼任等 1 名 出向 3 名 転籍 1 名
ジェーピー・リース㈱	東京都中央区	300	不動産賃貸及 びその他の事 業	100.0	当社の販売に係わるリース取 引。 役員の兼任等 2 名 出向 4 名 長期貸付金 1,440百万円
中井紙輸送㈱	東京都江東区	51	不動産賃貸及 びその他の事 業	98.9	当社より商品の配送荷役業務 を受託。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 2 名
㈱丸二紙店	静岡市清水区	30	紙パルプ等 卸売事業	98.3	当社より商品を購入。 役員の兼任等 2 名 転籍 1 名
㈱ヤマト	東京都中央区	57	紙パルプ等 卸売事業	92.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 1 名 債務保証 57百万円
㈱光陽社	大阪府東大阪市	470	紙パルプ等 卸売事業	84.9	当社より商品を購入。 役員の兼任等 2 名 短期貸付金 497百万円 債務保証 194百万円
昭和包装工業㈱	岐阜県恵那市	285	不動産賃貸及 びその他の事 業	79.1	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 転籍 1 名 短期貸付金 330百万円 長期貸付金 1,375百万円
㈱ちきりや	長野県松本市	45	紙パルプ等 卸売事業	71.5	当社より商品を購入。 役員の兼任等 2 名 転籍 1 名 短期貸付金 208百万円 債務保証 36百万円
㈱厚木紙流通センター	神奈川県厚木市	490	不動産賃貸及 びその他の事 業	66.0	当社より商品の保管配送荷役 業務を受託。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 転籍 2 名
三国紙工㈱	大阪府富田林市	40	不動産賃貸及 びその他の事 業	53.5	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 転籍 2 名 短期貸付金 253百万円 長期貸付金 160百万円
日本倉庫㈱	東京都中央区	123	不動産賃貸及 びその他の事 業	51.9	当社より資金を借入。 役員の兼任等 4 名 長期貸付金 5,060百万円 債務保証 3,488百万円

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
JPP FAR EAST(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 1,047	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 1 名 債務保証 795百万円
Tai Tak Paper Co.,Ltd.	香港	千HK \$ 1,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 出向 1 名 債務保証 923百万円
Japan Pulp & Paper GmbH	独国デュッセルドルフ市	千EUR1,533	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 419百万円
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	香港	千HK \$ 4,000	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 債務保証 476百万円
Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	米国ジョージア州 アトランタ市	千US \$ 6,500	紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 1,426百万円
TALICO, S.A. DE C.V.	メキシコシティ	千NP1,560	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入。 出向 2 名
SAFESHRED CO., INC.	米国ロスアンゼルス	千US \$ 1,700	紙パルプ等 卸売事業	100.0 (100.0)	当社より商品を輸入、当社へ 商品を輸出。 出向 2 名 債務保証 94百万円
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX(注5)	インドネシア	千US \$ 5,000	不動産賃貸及 びその他の事 業	80.0	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 2 名 出向 1 名 債務保証 44百万円
(持分法適用関連会社)					
㈱西北紙流通デポ	東京都板橋区	90	不動産賃貸及 びその他の事 業	49.5	当社より商品の保管配送業務 を受託。 役員の兼任等 3 名 転籍 1 名
コスモ紙商事㈱	東京都千代田区	46	紙パルプ等 卸売事業	47.9	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 1 名 転籍 1 名
大豊製紙㈱	岐阜県加茂郡川辺町	99	不動産賃貸及 びその他の事 業	39.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 4 名 長期貸付金 545百万円 債務保証 168百万円
中津川包装工業㈱	愛知県春日井市	100	不動産賃貸及 びその他の事 業	37.7	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 役員の兼任等 2 名
北上製紙㈱	岩手県一関市	300	不動産賃貸及 びその他の事 業	34.2	当社へ商品を販売。
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	紙パルプ等 卸売事業	33.3	当社より商品を購入、当社よ り本社事務所を賃借。 役員の兼任等 2 名 転籍 1 名
東洋紙業㈱	大阪市浪速区	3,448	不動産賃貸及 びその他の事 業	21.8	当社より商品を購入、当社へ 商品を販売。 出向 1 名
Japan Pulp & Paper (M)Sdn. Bhd.	マレーシア	千M \$ 200	紙パルプ等 卸売事業	50.0 (25.0)	当社より販売手数料を入金。 役員の兼任等 2 名
Kosoku Paper Ltd.	香港	千HK \$ 3,000	紙パルプ等 卸売事業	49.0 (49.0)	当社より商品を輸入。 出向 1 名 債務保証 166百万円
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	香港	千HK \$ 3,300	紙パルプ等 卸売事業	33.3 (33.3)	当社より商品を輸入。 役員の兼任等 1 名 出向 1 名 債務保証 36百万円

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXは、PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOXが平成18年12月1日付で商号変更したものであります。



## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ等卸売事業	1,074 [ 75]
不動産賃貸及びその他の事業	583 [224]
全社	130 [ 7]
合計	1,787 [306]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
876	37.0	13.9	7,135,696

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

提出会社においては、従業員を代表する機関としての従業員会がありますが、労働組合は結成されておられません。

連結子会社PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXにおいては、FSPSI PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXが組織されており、Federasi Serikat Pekerja Seluruh Indonesiaに属しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の伸びに力強さがみられなかったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は引き続き回復基調となりました。このような経済環境のなかで紙パルプ業界におきましても、紙（板紙除く）の国内出荷量が過去最高を更新するなど概ね堅調に推移しましたが、一方では前年度から続く原燃料の高騰が収益環境に大きく影響しました。

このような状況のなかで、当社グループは「中期経営計画－2008」の推進に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.2%増の4,783億円となりました。

利益面では、売上総利益は前連結会計年度比4.2%増の366億5千万円となり、営業利益は4.2%増の59億5千万円、経常利益は受取配当金の増加等により6.2%増の62億6千2百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益等の特別利益が減少したため、4.1%増の33億7百万円となりました。

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントでみますと、次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

紙は、国内販売が堅調に推移しましたが、海外販売が米国向け三国間貿易等で減少しました。板紙は段ボール原紙を中心に需要全体の減少と天候不順による青果物への影響により減少しました。パルプは国内販売を中心に、古紙は海外販売を中心にそれぞれ堅調に推移し増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度比5.4%増の4,592億円となりました。営業利益は同2.3%増の67億8千万円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

加工事業の増収により、売上高は前連結会計年度比1.0%増の191億円となりましたが、売上原価の増加等により営業利益は同8.7%減の22億2千3百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に対して2億2千9百万円増の26億1千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億5千1百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響により売上債権が増加したことに加え、たな卸資産及び法人税等の支払額等が増加し、収支が131億9千3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億9千万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、投資有価証券の取得及び長期貸付けによる支出の減少等により、収支が9億2千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億1千9百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、短期資金の調達が増加し、収支が142億8百万円増加しました。

## 2 【仕入、販売実績】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称 (百万円)	前連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日	当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日
	紙パルプ等卸売事業	402,503

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (参考情報)

提出会社の仕入実績は以下のとおりであります。

品種別		第144期 平成17年4月1日～平成18年3月31日		第145期 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
		数量 (トン)	構成比率 (%)	数量 (トン)	構成比率 (%)
紙	数量 (トン)	2,375,580	49.4	2,443,733	49.3
	金額 (百万円)	254,949	66.5	264,262	65.6
板紙	数量 (トン)	1,114,924	23.2	1,080,331	21.8
	金額 (百万円)	57,834	15.1	60,649	15.1
パルプ	数量 (トン)	145,702	3.0	151,298	3.1
	金額 (百万円)	8,586	2.2	10,424	2.6
古紙	数量 (トン)	1,130,446	23.5	1,238,836	25.0
	金額 (百万円)	12,308	3.2	15,564	3.9
紙二次加工品	数量 (トン)	41,726	0.9	39,192	0.8
	金額 (百万円)	20,250	5.3	18,839	4.7
その他	金額 (百万円)	29,252	7.6	33,086	8.2
合計	数量 (トン)	4,808,377	100.0	4,953,390	100.0
	金額 (百万円)	383,178	100.0	402,823	100.0

- (注) 1 「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。  
 2 金額は仕入価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日		当連結会計年度 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	紙パルプ等卸売事業 (百万円)	435,674		459,180
不動産賃貸及び その他の事業 (百万円)	18,901		19,096	
合計 (百万円)	454,576		478,276	

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (参考情報)

提出会社の販売実績(商品売上高)は以下のとおりであります。

販売方法は卸商経由と需要家直売の二方法を併用し、輸出についてはその大部分を貿易商社及び当社の海外現地法人を通じて販売しております。

品種別	第144期 平成17年4月1日～平成18年3月31日		第145期 平成18年4月1日～平成19年3月31日	
	紙	数量 (トン)	(267,904) (11.3%) 2,375,541	(263,951) (10.9%) 2,428,008
金額 (百万円)		(28,125) (10.2%) 276,724	(30,245) (10.6%) 284,536	
板紙	数量 (トン)	(30,623) (2.7%) 1,114,349	(31,611) (2.9%) 1,078,962	
	金額 (百万円)	(2,955) (4.8%) 60,964	(3,000) (4.7%) 63,972	
パルプ	数量 (トン)	(106,202) (73.4%) 144,632	(101,959) (67.2%) 151,772	
	金額 (百万円)	(5,912) (66.6%) 8,871	(6,838) (63.5%) 10,775	
古紙	数量 (トン)	(400,668) (35.4%) 1,130,472	(515,401) (41.7%) 1,236,845	
	金額 (百万円)	(5,742) (41.6%) 13,798	(8,144) (47.1%) 17,273	
紙二次加工品	数量 (トン)	(8,635) (20.7%) 41,723	(7,285) (18.6%) 39,130	
	金額 (百万円)	(3,461) (16.0%) 21,677	(3,531) (17.3%) 20,390	
その他	金額 (百万円)	(3,286) (10.5%) 31,284	(3,184) (9.2%) 34,681	
合計	数量 (トン)	(814,031) (16.9%) 4,806,717	(920,207) (18.6%) 4,934,717	
	金額 (百万円)	(49,480) (12.0%) 413,319	(54,943) (12.7%) 431,628	

(注) 1 「その他」の数量は各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いてあります。

2 ( )内は内数で輸出販売実績及び輸出割合を示しました。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針について

当社グループは、創業以来160年余の歩みの中で、「自利利他」の精神を大切に、紙類の供給を主体として、多様な事業を進めてまいりました。その上で、今後は「魅力・信頼ある企業であること」、「創造・挑戦・変革する人間集団であること」との方針のもと、収益性を重視した効率経営の徹底を図るとともに、経営環境の変化や多様化する取引先のニーズに的確に対応し、新たな機能を創出していくことを目指しております。

こうした観点のもと、社会、株主、取引先、従業員等当社グループを取り巻くステークホルダーの方々の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 対処すべき課題について

当社グループは長期にわたり持続的な成長を目指しており、その着実な実現を図るために「中期経営計画-2008」を策定しております。

中期経営計画-2008では、目指すべき企業像及び基本方針として下記のポイントを掲げ、当社グループ一丸となって努力しております。

##### <目指すべき企業像>

- ①ステークホルダーの方々や社会から信頼される企業グループ
- ②高度な専門性を備えた人材が躍動する企業グループ
- ③グローバルな視野を備え、事業展開を進める企業グループ
- ④健全な財務内容を持ち、経営基盤を強化する企業グループ
- ⑤環境対応を使命として、多様な社会貢献を進める企業グループ

##### <基本方針>

- ①販売力の強化
- ②企業体質の強化
- ③環境保全活動の推進

なお、基本方針毎の主な推進項目の内容は次のとおりであります。

#### 1. 「販売力の強化」

- ①需要動向への迅速・先取な対応
- ②人間力を駆使したプロの営業展開の推進
- ③新市場・新商材への積極的な参画
- ④アジアを基盤とする海外市場での事業強化
- ⑤コスト競争力の強化
- ⑥成長分野への人材の注力投入

なお、販売力の強化につきましては、当社の事業分野を国内印刷用紙分野、国内情報特殊紙分野、国内板紙・包材分野、海外事業分野、原材料分野に区分し、よりきめ細やかな対応を期しております。

#### 2. 「企業体質の強化」

- ①財務体質の強化
- ②人材育成・活用の推進
- ③コーポレートガバナンスの強化
- ④グループ企業の再構築

#### 3. 「環境保全活動の推進」

- ①古紙事業を主体とした環境関連事業面での推進
- ②環境対応商品の開発・販売面での推進
- ③JP環境フォーラム等の啓蒙面での推進
- ④環境マネジメントシステム面での推進
- ⑤海外植林等環境保護・活用面での推進
- ⑥環境関連での産学協働面での推進
- ⑦環境関連機関との連携面での推進

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。また、当社グループは、取引先に対して貸付を行う場合や、取引先に貸付を行っている銀行等に対して保証を行う場合があります。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）特定の仕入先への依存について

平成19年3月期において、王子製紙(株)と日本製紙(株)の2社製品の仕入金額が当社単体の総仕入金額に占める割合は50.3%になります。なお、王子製紙(株)は、当社の主要株主に該当します。

### （3）商品市況の影響について

商品市況は緩やかながら変動しており、販売単価の下落傾向が強い時期には売上高、売上総利益など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （4）金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売する取引形態を取っており、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は主に銀行からの短期借入金と商業ペーパーの発行によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資本の充当によるほか、銀行からの長期借入金や社債等によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （5）為替変動リスクについて

当社グループはUS\$を始めとする外貨建の輸出取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （6）カントリーリスクについて

当社グループは、海外の取引先との取引や海外での現地法人の設立及び投資等を行っております。そのため、特定の国または地域の経済及び政治情勢等の動向によっては、当社グループの債権や投資等に影響を及ぼす可能性があります。

### （7）メーカーの直売、顧客の直買について

顧客サイドの厳しい生存競争を背景にしたコスト削減要請やメーカーサイドの合理化の動きから、メーカーの直売や顧客の直買が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期における投資有価証券の総資産に対する比率は17.2%であります。

(9) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおり、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

特記事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び報告期間における収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

#### ②投資有価証券の減損

当社グループは、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関、関係会社など、業務上密接な関係にある企業の株式等を保有しております。なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の可否を決定しております。

#### ③固定資産の減損

当社グループは平成17年3月期より、固定資産の減損会計を早期適用しております。減損会計では、資産のグルーピング、減損の兆候の識別、減損損失の認識、減損損失の測定の各過程で、将来キャッシュ・フロー等を見積りを要します。

#### ④繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、課税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、課税所得の見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### ⑤退職給付

当社の従業員の退職給付引当金及び費用の計算は、数理計算で設定される前提条件に基づいて原則法により算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。

また、連結子会社の退職給付引当金の計算は、主に期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した金額をもって計上する簡便法により算出されております。

また、当社及び複数の国内連結子会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しており、退職給付に係る会計基準注解(注12)により、当該年金基金への要拠出額を費用処理する例外処理を行っておりません。



## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社24社(国内16社、海外8社)の財務諸表を反映しております。また、関連会社10社(国内7社、海外3社)に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度は、非連結子会社でありました(株)ヤマトが、重要性が増したため連結子会社となり、連結子会社が1社増加しております。

### ②当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の伸びに力強さがみられなかったものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は引き続き回復基調となりました。このような経済環境のなかで紙パルプ業界におきましても、紙(板紙除く)の国内出荷量が過去最高を更新するなど概ね堅調に推移しましたが、一方では前年度より続く原燃料の高騰が収益環境に大きく影響しました。

このような状況の中で、当社グループは「中期経営計画ー2008」に注力してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.2%増の4,783億円となりました。

利益面では、売上総利益は前連結会計年度比4.2%増の366億5千万円となり、営業利益は4.2%増の59億5千万円、経常利益は受取配当金の増加等により6.2%増の62億6千2百万円となりました。当期純利益は固定資産売却益等の特別利益が減少したため、4.1%増の33億7百万円となりました。

### ③売上高

当連結会計年度の営業状況を事業の種類別セグメントでみますと次のとおりであります。

#### 「紙パルプ等卸売事業」

紙は、国内販売が堅調に推移しましたが、海外販売が米国向け三国間貿易等で減少しました。板紙は段ボール原紙を中心に需要全体の減少と天候不順による青果物への影響により減少しました。パルプは国内販売を中心に、古紙は海外販売を中心にそれぞれ堅調に推移し増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度比5.4%増の4,592億円となりました。

#### 「不動産賃貸及びその他の事業」

加工事業の増収等により、売上高は前連結会計年度比1.0%増の191億円となりました。

### ④売上総利益

紙パルプ等卸売事業の増収に伴い、売上総利益は前連結会計年度比4.2%増の366億5千万円となりました。

売上高売上総利益率は前連結会計年度と同率の7.7%となりました。

### ⑤販売費及び一般管理費

新規連結子会社の人件費及び運賃等の増加があり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度比4.2%増の307億1百万円となりました。

### ⑥営業利益

営業利益は、前連結会計年度比4.2%増の59億5千万円となりました。

事業の種類別セグメントでみると、紙パルプ等卸売事業は前連結会計年度比2.3%増の67億8千万円となりました。不動産賃貸及びその他の事業は、売上原価の増加等により同8.7%減の22億2千3百万円となりました。

⑦営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取配当金の増加等により前連結会計年度比12.7%増の13億1千5百万円となり、営業外費用は、支払利息の増加等により同1.8%増の10億2百万円となりました。

⑧特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益の減少等により前連結会計年度比49.4%減の1億9千6百万円となり、特別損失は、アスベスト除去費用の発生等により同9.5%増の2億5千1百万円になりました。

(3) 次期の見通し

平成20年3月期のわが国経済は、米国の景気や原油価格の動向などの懸念要因はあるものの、設備投資の増加が続くとともに、個人消費の拡大なども期待されるなど、概ね底堅く推移するものと予想されます。また紙パルプ業界におきましては、需要は安定的に推移することが見込まれます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画－2008」を着実に実行し、収益力の向上と営業力の強化を図り業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

「紙パルプ等卸売事業」

国内販売は、商業印刷用途における印刷用紙を中心に需要が引き続き堅調に推移し、また板紙も段ボール原紙を中心に底堅い需要が継続するものと予想されます。海外販売においては、引き続き中国を中心としたアジア地域の古紙を主体に需要の増加が予測され、当社グループとしてもこれらの品種を中心に販売増を見込んでおります。

「不動産賃貸及びその他の事業」

安定した収益の確保を見込んでおります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ143億円増加し2,759億円となりました。

一方、総負債は、仕入債務及び短期資金の調達が増加したため、前連結会計年度に比べ133億円増加し2,049億円となりました。

また、純資産は、当期純利益の計上のほか、新株予約権付社債の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少等があり、前連結会計年度に比べ10億円増加（前連結会計年度の資本の部合計に対しては26億円増加）し、710億円となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億5千1百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響により売上債権が増加したことに加え、たな卸資産及び法人税等の支払額等が増加し、収支が131億9千3百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億9千万円の支出となりました。前連結会計年度と比べると、投資有価証券の取得及び長期貸付けによる支出の減少等により、収支が9億2千4百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億1千9百万円の収入となりました。前連結会計年度と比べると、短期資金の調達が増加し、収支が142億8百万円増加しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備投資について採算性・効率性を念頭において、実行しております。

当連結会計年度の設備投資について事業の種類別セグメントで見ますと、主なものは以下の通りであります。

「紙パルプ等卸売事業」

特記事項はありません。

「不動産賃貸及びその他の事業」

特記事項はありません。

「全社」

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円) ※1					従業員数 (名) ※3
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都中央区) ※2	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業 全社	事務所設備	353	38	11 (1,415)	246	648	524 〔39〕
東京J Pビル (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	1,086	1	632 (2,299)	1	1,721	6 〔—〕
関西支社 (大阪市中央区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	287	2	90 (1,405)	11	390	136 〔1〕
中部支社 (名古屋市中区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	79	7	53 (1,533)	5	143	91 〔2〕
京都支社 (京都市中京区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	43	0	14 (795)	3	61	21 〔3〕
九州支社 (福岡市博多区)	紙パルプ等 卸売事業 不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備	270	—	148 (585)	5	423	42 〔5〕

(注) ※1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

※2 連結子会社(株)中井本社より賃借しております。

※3 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)※1					従業員数 (名) ※2
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
JP資源(株) 本社及び6事業所 (東京都中央区他)	紙パルプ等 卸売事業	事務所設備 古紙ヤード	455	120	1,294 (31,673)	12	1,881	57 [26]
南港紙センター(株)本社 (大阪市住之江区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 物流施設	369	—	1,054 (10,041)	1	1,425	5 [1]
昭和包装工業(株) 恵那工場及び4工場他 (岐阜県恵那市他)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 生産設備	559	409	908 (33,923)	39	1,915	173 [56]
日本倉庫(株)本社 (東京都中央区)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 賃貸設備	18,835	55	2,168 (16,223)	9	21,068	6 [—]

(注) ※1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

※2 臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) ※
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
SAFESHRED CO., INC. (米国ロスアンゼルス)	紙パルプ等 卸売事業	古紙ヤード 及び工場	159	68	167 (14,568)	14	408	34 [2]
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX (インドネシア)	不動産賃貸及び その他の事業	事務所設備 及び工場	122	654	167 (30,370)	11	953	179 [140]

(注) ※臨時従業員数は〔 〕内に、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	149,274,012	149,274,012	東京証券取引所市場第1部	—
計	149,274,012	149,274,012	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,840	2,840
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,910,863	7,910,863
新株予約権の行使時の払込金額(円)	359	359
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 359 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,840	2,840
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	392	143,650	71	15,470	71	14,063
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	2,222	145,872	399	15,869	399	14,462
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	3,401	149,274	611	16,480	611	15,072

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

- (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	53	21	420	80	6	7,539	8,119	—
所有株式数 (単元)	—	62,249	1,361	43,753	7,756	12	32,876	148,007	1,267,012
所有株式数 の割合(%)	—	42.0	0.9	29.5	5.2	0.0	22.2	100.0	—

- (注) 1 自己株式473,434株は、「個人その他」に473単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。なお、自己株式473,434株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は471,434株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び730株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4-7-5	16,389	10.9
みずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12	14,020	9.3
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	6,986	4.6
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,199	4.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,036	3.3
日本紙パルプ商事持株会	東京都中央区日本橋本石町4-6-11 日本紙パルプ商事(株)内	4,621	3.0
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,270	2.1
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	3,215	2.1
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,808	1.8
紀州製紙(株)	東京都中央区八重洲2-2-1	2,614	1.7
計	—	65,160	43.6

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

みずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託 14,020千株

野村信託銀行(株)(信託口) 6,199千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,808千株

- 2 日本製紙(株)は当社普通株式14,020千株を信託財産としてみずほ信託退職給付信託日本製紙口再信託受託者資産管理サービス信託へ拋出してありますが、信託契約に基づき、議決権行使の指示権については委託者である日本製紙(株)が留保しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 471,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 861,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,675,000	146,675	—
単元未満株式	普通株式 1,267,012	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	149,274,012	—	—
総株主の議決権	—	146,675	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区日本橋本石 町4-6-11	471,000	—	471,000	0.3
(相互保有株式) コスモ紙商事(株)	東京都千代田区内神田 1-5-13	156,000	—	156,000	0.1
中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	13,000	—	13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	39,000	—	39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10-1	28,000	—	28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3-4-4	625,000	—	625,000	0.4
計	—	1,332,000	—	1,332,000	0.8

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれておりません。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,731	2
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	49,820	22
当期間における取得自己株式	7,603	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	6,489	3	381	0
保有自己株式数	471,434	—	478,656	—

(注) 1 当期間における株式数並びに処分価額の総額には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式ならびにその価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。配当の方針につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案して実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

この方針のもと、当期末の配当は、1株当たり前期より1円増配の5円とし、既に実施した中間配当1株当たり4円と合わせ、年間9円としました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月24日 取締役会	593	4
平成19年6月28日 定時株主総会	744	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	405	418	388	548	515
最低(円)	310	326	335	344	398

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	461	450	455	465	496	479
最低(円)	427	398	423	438	455	449

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		平 戸 恭 一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 ㈱中井商店入社 昭和53年4月 日本紙パルプ商事㈱本部財務部長 昭和60年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	64
代表取締役 社長		松 谷 克	昭和13年4月26日生	昭和37年3月 ㈱中井商店入社 平成元年4月 日本紙パルプ商事㈱札幌支店次長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	58
代表取締役 副社長	業務本部、 新聞・出版 営業本部、 卸商営業本 部、印刷・ 情報用紙営 業本部、産 業資材営業 本部担当兼 業務本部 本部長	棚 橋 日出雄	昭和17年6月7日生	昭和40年4月 中井㈱入社 平成7年7月 日本紙パルプ商事㈱大阪支店次長 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長(現在) 平成19年6月 当社業務本部、新聞・出版営業本 部、卸商営業本部、印刷・情報用 紙営業本部、産業資材営業本部担 当兼業務本部本部長(現在)	(注)3	14
専務取締役	販売推進・ 特殊紙営業 本部、資 源・環境事 業営業本 部、海外事 業推進室担 当兼販売推 進・特殊紙 営業本部 本部長	北 橋 一 郎	昭和19年1月28日生	昭和41年4月 中井㈱入社 平成10年11月 日本紙パルプ商事㈱東京本店産業 資材営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現在) 平成19年6月 当社販売推進・特殊紙営業本部、 資源・環境事業営業本部、海外事 業推進室担当兼販売推進・特殊紙 営業本部本部長(現在)	(注)3	19
専務取締役	関西支社 支社長	太刀川 圭 一	昭和21年3月4日生	昭和43年4月 中井㈱入社 平成11年7月 日本紙パルプ商事㈱東京本店印 刷・情報用紙営業本部副本部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現在) 平成19年6月 当社関西支社支社長(現在)	(注)3	20
専務取締役	管理本部 本部長	伊 藤 泰 明	昭和19年2月14日生	昭和42年4月 中井㈱入社 平成12年4月 日本紙パルプ商事㈱東京本店機能 材営業本部副本部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役(現在) 平成19年6月 当社管理本部本部長(現在)	(注)3	22
常務取締役	産業資材 営業本部 本部長	郷 野 清	昭和20年9月7日生	昭和43年4月 中井㈱入社 平成14年10月 日本紙パルプ商事㈱札幌支店次長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社産業資材営業本部本部長(現 在) 平成19年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	印刷・情報 用紙営業 本部本部長	原 讓	昭和20年10月5日生	昭和43年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	㈱富士洋紙店入社 日本紙パルプ商事㈱大阪支店第一 営業本部副本部長兼産業資材部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社印刷・情報用紙営業本部本部長(現在)	(注)3	17
常務取締役	中部支社 支社長	木 全 康 裕	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月	中井㈱入社 日本紙パルプ商事㈱名古屋支店産 業資材部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社中部支社支社長(現在)	(注)3	28
常務取締役	海外営業 本部本部長	越 川 博 美	昭和22年6月25日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社東京本店貿易営業本部副本部 長 当社取締役 当社海外営業本部本部長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	35
常務取締役	新聞・出版 営業本部 本部長	松 倉 強	昭和23年8月8日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社東京本店新聞用紙部長 当社取締役 当社新聞・出版営業本部本部長 (現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	20
取締役		篠 田 和 久	昭和21年11月15日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	王子製紙㈱入社 同社執行役員関連事業本部長 同社常務執行役員経営管理本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現在) 日本紙パルプ商事㈱取締役(現在)	(注)3	—
取締役	東北支社 支社長	山 崎 純 雄	昭和25年4月15日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼審査部長 当社取締役(現在) 当社東北支社支社長(現在)	(注)3	14
取締役	資源・環境 事業営業本 部本部長兼 海外事業推 進室室長	野 口 憲 三	昭和24年5月3日生	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易二部長兼中 国事業推進室長 当社取締役(現在) 当社資源・環境事業営業本部本部長 兼海外事業推進室室長(現在)	(注)3	10
取締役	北海道支社 支社長	市 川 州 一	昭和25年4月4日生	昭和48年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社卸商営業本部副本部長兼卸商 部長 当社取締役(現在) 当社北海道支社支社長(現在)	(注)3	10
取締役	九州支社 支社長	西 川 安 行	昭和26年6月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進営業本部販売推進部 長 当社取締役(現在) 当社九州支社支社長(現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	卸商営業 本部本部長	松田 浩之	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 ㈱ヤマト出向 同社取締役 日本紙パルプ商事㈱取締役(現在) 当社卸商営業本部本部長(現在)	(注) 3	13
取締役	中部支社 副支社長	高木 茂	昭和23年1月19日生	昭和46年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社中部支社仕入部長 当社取締役(現在) 当社中部支社副支社長(現在)	(注) 3	21
取締役	関西支社 副支社長	茶谷 直	昭和23年5月30日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社関西支社次長 当社取締役(現在) 当社関西支社副支社長(現在)	(注) 3	34
取締役	海外営業本 部副本部長	前田 秀雄	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社海外営業本部貿易一部長 当社取締役(現在) 当社海外営業本部副本部長(現在)	(注) 3	7
取締役	京都支社 支社長	竹村 泰司	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社販売推進・特殊紙営業本部物 資部長 当社取締役(現在) 当社京都支社支社長(現在)	(注) 3	7
取締役	管理本部 副本部長	岡崎 昭彦	昭和28年11月30日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社管理本部副本部長兼内部統制 推進室長 当社取締役(現在) 当社管理本部副本部長(現在)	(注) 3	10
監査役	常勤	三重野 敬二	昭和23年3月1日生	昭和49年10月 平成16年4月 平成16年6月	日本紙パルプ商事㈱入社 当社業務本部副本部長兼営業企画 部長 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	19
監査役		森本 勝	昭和17年12月14日生	昭和44年8月 平成11年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	東京産業洋紙㈱入社 同社総務部長(現在) 同社取締役 同社常務取締役 日本紙パルプ商事㈱監査役(現在) 東京産業洋紙㈱専務取締役(現在)	(注) 5	1
監査役		吉村 正貴	昭和27年7月25日生	昭和57年4月 平成19年6月	弁護士登録 日本紙パルプ商事㈱監査役(現在)	(注) 6	2
計							470

- (注) 1 取締役篠田和久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役森本勝及び吉村正貴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月28日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで。
- 4 平成16年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで。
- 5 平成18年6月29日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで。
- 6 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーから存在価値が認められる「魅力・信頼ある企業」を目指して、経営活動に取り組んでいます。「魅力・信頼ある企業」であるためには、公正かつ透明性のある経営体制を確立し、徹底することが経営の基本であると考え、経営に対する監視・監督機能の強化と情報開示・説明責任の明確化の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指すとともに、社会環境・法制度等の変化に応じて、必要な見直しを行っていく方針です。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり、監査役設置会社並びに監査役会設置会社であります。

取締役会は、当事業年度末(平成19年3月31日)現在、社外取締役1名を含む21名で構成されており、原則毎月1回(必要に応じて随時)開催し、当社に係わる重要な決定事項を審議・決定しております。監査役会は、当事業年度末現在、社外監査役2名(弁護士1名)を含む3名で構成されており、各監査役は本社及び各支社、並びに子会社に対する監査を行い、取締役会と連携してその職務を遂行しております。

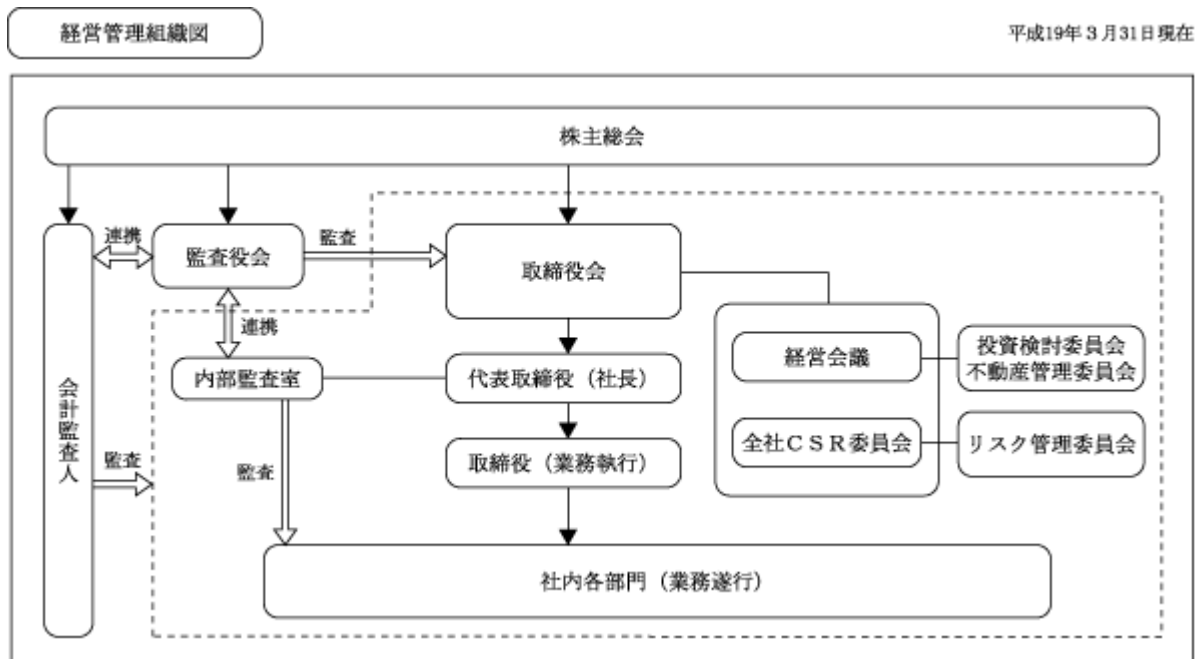
当社では、会社の業務執行について代表取締役及び担当取締役が社内規程に基づく事前審議を行っております。事前審議の内容につきましては、監査役会に報告し業務執行状況の監査を行っております。

経営方針および中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定しております。業務執行については、組織管理規程において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、半期予算を策定し、その達成に向け具体策を立案し、実行しております。

コンプライアンスを含むCSR対応につきましては、全社CSR委員会において具体的な計画を策定し、全社において周知徹底するよう取り組んでおります。

当社グループの管理につきましては、社内規程に基づき全社及び個別・地域ごとの管理者を置き、重要事項については事前に当社代表取締役の承認を得るものとしております。

他に、当社グループを含めた投資政策を検討する投資検討委員会、及び当社不動産の一元管理を行う不動産管理委員会を設置し、各々課題に対応しております。



## 2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、以下の「内部統制システム整備に関する基本方針」を決議いたしました。

当社では、「実効性のある内部統制システムの整備」を重要な経営課題のひとつとしてとらえ、取締役会において、内部統制システムを整備するための基本方針を下記のとおり決定し、適正な牽制機能を備えた健全で透明性の高い企業運営を目指します。

また、当社グループを構成するすべての者が、内部統制システムの整備と適切な運営並びに進捗状況のモニタリングに関する改善に積極的に取り組んでまいります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①コンプライアンス体制の基礎として、取締役、従業員を含めた行動規範として「企業行動憲章」及び「役員行動基準」を定め、取締役自らが率先垂範するとともに従業員への周知徹底を図り、当社のCSR活動に則った事業活動を推進する。

②コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を最高責任者とする「全社CSR委員会」(取締役で構成)及びその下部組織として「部門別CSR委員会」(各本部、支社の役員・従業員で構成)を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図る。

全社CSR委員会において設定した以下の4つの重点課題及びその具体化計画に対し、取締役及び従業員全員で取り組む。

- 1) コンプライアンスの徹底
- 2) 自由で公正な取引の徹底
- 3) 環境保全活動の徹底
- 4) リスク管理の徹底

③取締役会については、「取締役会規程」に則り、引き続きその適切な運営を確保し、取締役間の円滑な意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

④監査役は、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行に対する監督強化を図る。

⑤取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

⑥法令違反等コンプライアンスに関する事項についての社内通報及び相談の体制として、企業倫理ヘルプライン制度を整備し、当社グループ会社を含む全社に周知徹底させ、不正の未然防止並びに早期発見と是正の実効性を確保する。

⑦内部監査部門として、通常の業務執行部門から独立して設置した内部監査室は、「内部監査規程」に則り、関連各部門と連携・分担しながら、当社グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に監査し、社長へ報告する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①法令及び社内規程に基づき、情報保存媒体に応じて適切に保存及び管理を行うとともに、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

②情報セキュリティの管理については、「機密情報管理規程」等に則り適切に対応する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リスク管理体制については「リスク管理基本規程」に則り、個々のリスクに対する管理責任者を決定し、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築・整備する。

リスク管理全体を統括する組織として、管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設け、リスクの洗い出しとそのリスクの低減に継続的に取り組む。

②リスクが顕在化した際は「危機管理規程」に則り、社長を本部長とする対策本部を設置し、危機管理委員会及び顧問弁護士等で迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止及び最小化、危機の収束、再発防止を行う体制を構築・整備する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①「取締役会規程」の定めにより、定時取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

②当社の経営方針及び中期経営計画等の経営戦略に関わる重要事項については、経営会議において十分な討議を経て、取締役会で執行決定を行う。

③業務執行については、「組織管理規程」において定められたそれぞれの責任者が、適切かつ効果的な業務が可能となる体制を確保すると同時に、各部門の中期経営計画、半期予算を策定し、その達成に向け具体策を立案し、実行する。

(5)当社グループ全社における業務の適正を確保するための体制

①当社グループ会社各社にコンプライアンス推進担当者を置き、全社CSR委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

また、グループ会社全てに適用する行動指針として、「日本紙パルプ商事グループ役員行動基準」を定め、これを上位規範としてグループ各社で諸規程を定める。

②当社グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に則り、その自主性を尊重しつつ、重要事案については、当社への事前承認制度による子会社経営管理を行うものとし、必要に応じて当社取締役会での承認、報告を行うなど、グループ会社の管理を徹底する。

③当社グループ会社において、当社からの不当な指示等、コンプライアンス上問題がある場合には、当該グループ会社のコンプライアンス推進担当者が当社監査役に報告する。

(6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が監査役の業務補助のための使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を置くこととする。監査役補助者の報酬・処遇その他人事のほか独立性を確保するための事項については、監査役と協議のうえ決定するものとする。

(7)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①取締役は、当社並びに当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。

②監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じていつでも、取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

③取締役及び使用人は、企業倫理ヘルプライン制度の適切な運用を維持することにより、内部通報内容等法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

④監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催する。また、必要に応じ監査役・会計監査人・内部監査室との意見交換会を開催する。



### 3. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、「リスク管理規程」に則り、個々のリスクに対する管理責任者を決定し、これらの規定に従ってリスク管理体制を構築・整備しております。さらに、リスク管理全体を統括する組織として、リスク管理委員会を設け、リスクの洗い出しとそのリスクの低減に継続的に取り組む方針としております。

また、リスクが顕在化した際は、「危機管理規程」に則り、社長を本部長とする対策本部を設置し、危機管理委員会及び顧問弁護士等で迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大防止および最小化、危機の収束、再発防止を行う体制を構築・整備する方針としております。

### 4. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、通常の業務執行部門から独立して設置した内部監査室(3名)が、「内部監査規程」に則り、関連部門と連携・分担しながら、当社グループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に監視し、社長へ報告しております。

監査役は、取締役会のほか重要会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制をとっております。また、関係会社の業務や財政状態の定期的な調査等、監査役会の機能の強化に取り組んでおります。

会計監査人は八重洲監査法人与監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

#### ・業務を執行した公認会計士

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	久具 壽男	八重洲監査法人	—
代表社員 業務執行社員	齋藤 勉	八重洲監査法人	9年
業務執行社員	三井 智宇	八重洲監査法人	—

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補5名

### 5. 役員報酬及び監査報酬の内容

当期に支払いました役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

#### ①役員報酬

取締役	社内取締役	394百万円
	社外取締役	5百万円
監査役	社内監査役	18百万円
	社外監査役	12百万円

#### ②監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26百万円

### 6. その他

#### ①取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

#### ②取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### ③自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当事業年度末(平成19年3月31日)現在、社外取締役の中村雅知氏が代表取締役社長を務める日本製紙㈱は、当社の主要仕入先であります。同社との取引高は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の関連当事者との取引に記載しております。

社外監査役の森本勝氏が常務取締役を務める東京産業洋紙㈱は、当社の持分法適用関連会社であり、商品の販売先であります。同社への販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっており、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、上記記載以外の社外監査役1名についても、特別の利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,405		2,634	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※7	135,669		152,412	
3 たな卸資産		18,586		22,006	
4 繰延税金資産		2,441		2,447	
5 その他		2,524		2,753	
6 貸倒引当金		△2,117		△2,466	
流動資産合計		159,508	61.0	179,786	65.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※3	27,263		26,305	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	2,152		2,200	
(3) 器具及び備品		843		740	
(4) 有形リース資産		1,856		1,642	
(5) 土地	※3	12,397		12,378	
(6) 建設仮勘定		25		—	
有形固定資産合計		44,537	17.0	43,264	15.7
2 無形固定資産	※4	2,105	0.8	1,664	0.6
3 投資その他の資産	※5				
(1) 投資有価証券 及び出資金	※6	50,940		47,376	
(2) 長期貸付金		2,564		1,872	
(3) 長期前払費用		163		143	
(4) 繰延税金資産		566		678	
(5) その他		2,198		2,018	
(6) 貸倒引当金		△998		△914	
投資その他の資産合計		55,433	21.2	51,173	18.5
固定資産合計		102,074	39.0	96,101	34.8
資産合計		261,582	100.0	275,887	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	111,609		120,630	
2 短期借入金	※3	18,240		19,145	
3 コマーシャルペーパー		7,000		15,000	
4 未払法人税等		1,307		1,858	
5 未払事業所税		39		40	
6 役員賞与引当金		—		93	
7 その他		7,266		7,309	
流動負債合計		145,462	55.6	164,074	59.5
II 固定負債					
1 社債		19,061		17,840	
2 長期借入金	※3	17,446		15,243	
3 繰延税金負債		3,680		1,281	
4 退職給付引当金		1,363		1,525	
5 役員退職引当金		1,127		1,339	
6 その他		3,421		3,549	
固定負債合計		46,099	17.6	40,777	14.8
負債合計		191,560	73.2	204,851	74.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,605	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※8	15,869	6.1	—	—
II 資本剰余金		14,462	5.5	—	—
III 利益剰余金		29,481	11.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,999	3.4	—	—
V 為替換算調整勘定		△181	△0.1	—	—
VI 自己株式	※9	△215	△0.1	—	—
資本合計		68,416	26.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		261,582	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		16,480	
2 資本剰余金		—		15,073	
3 利益剰余金		—		31,609	
4 自己株式		—		△237	
株主資本合計		—	—	62,925	22.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		6,553	
2 繰延ヘッジ損益		—		5	
3 為替換算調整勘定		—		△54	
評価・換算差額等合計		—	—	6,504	2.4
III 少数株主持分		—	—	1,607	0.6
純資産合計		—	—	71,036	25.7
負債純資産合計		—	—	275,887	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			454,576	100.0	478,276	100.0
II 売上原価			419,414	92.3	441,625	92.3
売上総利益			35,162	7.7	36,650	7.7
III 販売費及び一般管理費						
1 運賃		4,210			4,468	
2 倉庫料		1,774			1,985	
3 貸倒引当金繰入額		71			465	
4 従業員給料手当		10,186			10,622	
5 役員賞与引当金繰入額		—			93	
6 退職給付費用		1,080			924	
7 役員退職引当金繰入額		197			206	
8 事業税		146			147	
9 事業所税		40			41	
10 減価償却費		1,768			1,688	
11 その他		9,978	29,449	6.5	10,064	30,701
営業利益			5,713	1.3	5,950	1.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		106			127	
2 受取配当金		639			761	
3 持分法による投資利益		35			57	
4 その他		387	1,167	0.3	370	1,315
V 営業外費用						
1 支払利息		860			882	
2 その他		125	985	0.2	121	1,002
経常利益			5,894	1.3	6,262	1.3
VI 特別利益						
1 土地等売却益		232			121	
2 投資有価証券売却益		151			59	
3 ゴルフ会員権売却益		1			12	
4 機械装置及び運搬具 売却益		3	386	0.1	4	196

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		42		104	
2 アスベスト除去費用		—		70	
3 建物等処分損		154		56	
4 ゴルフ会員権評価損		8		17	
5 投資有価証券売却損		12		2	
6 退職給付過去勤務債務 償却額		10		—	
7 ゴルフ会員権売却損		2	229	—	251
			0.1		0.1
税金等調整前当期純利益			6,052		6,207
			1.3		1.3
法人税、住民税 及び事業税		1,605		2,916	
法人税等調整額		1,091	2,696	△114	2,801
			0.6		0.6
少数株主利益			179		99
			0.0		0.0
当期純利益			3,177		3,307
			0.7		0.7



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,063
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による 新株の発行		399	
2 自己株式処分差益		0	399
III 資本剰余金期末残高			14,462
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,429
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,177	
2 連結子会社と非連結子会 社の合併に伴う増加高		100	
3 持分法適用会社増加に伴 う増加高		72	3,350
III 利益剰余金減少高			
1 連結子会社増加に伴う減 少高		212	
2 配当金		1,075	
3 取締役賞与		11	
4 監査役賞与		0	1,297
IV 利益剰余金期末残高			29,481

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,869	14,462	29,481	△215	59,598
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	611	611			1,221
剰余金の配当			△1,175		△1,175
利益処分による役員賞与			△82		△82
当期純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の異動			78		78
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	611	611	2,128	△22	3,328
平成19年3月31日残高(百万円)	16,480	15,073	31,609	△237	62,925

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,999	—	△181	8,819	1,605	70,022
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,221
剰余金の配当						△1,175
利益処分による役員賞与						△82
当期純利益						3,307
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						3
連結範囲の異動						78
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,446	5	126	△2,315	1	△2,313
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,446	5	126	△2,315	1	1,014
平成19年3月31日残高(百万円)	6,553	5	△54	6,504	1,607	71,036

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,052	6,207
2 減価償却費		3,202	3,016
3 退職給付引当金増加額(又は減少額(△))		58	148
4 貸倒引当金等の増加額(又は減少額(△))		46	731
5 受取利息及び受取配当金		△745	△888
6 支払利息		860	882
7 持分法による投資損益		△35	△57
8 有形固定資産売却損益		△144	△101
9 投資有価証券評価損		42	104
10 投資有価証券売却損益		△139	△57
11 ゴルフ会員権評価損		8	17
12 売上債権の減少額(又は増加額(△))		1,827	△15,540
13 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))		565	△2,877
14 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△868	7,974
15 その他の流動資産の減少額 (又は増加額(△))		△211	133
16 その他の流動負債の増加額 (又は減少額(△))		640	△102
17 その他		138	634
小計		11,296	227
18 利息及び配当金の受取額		806	915
19 利息の支払額		△871	△880
20 法人税等の支払額		△90	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,141	△2,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,663	△1,819
2 有形固定資産の売却による収入		675	451
3 無形固定資産の取得による支出		△230	△190
4 無形固定資産の売却による収入		109	—
5 投資有価証券の取得による支出		△1,691	△1,141
6 投資有価証券の売却等による収入		219	129
7 長期貸付けによる支出		△738	△13
8 長期貸付金の回収による収入		549	629
9 その他		△243	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,014	△2,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(又は減少額(△))		△1,477	411
2 コマーシャルペーパーの増加額 (又は減少額(△))		△4,000	8,000
3 長期借入れによる収入		146	—
4 長期借入金の返済による支出		△3,594	△2,967
5 自己株式の取得による支出		△28	△24
6 配当金の支払額		△1,075	△1,175
7 少数株主への配当金の支払額		△36	△23
8 その他		75	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,989	4,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		92	20
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△1,769	97
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,075	2,385
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		20	132
VIII 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		59	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高		2,385	2,614

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)光陽社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 主要な非連結子会社は、Shanghai JP Co., Ltd. であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ヤマトは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社であった大豊製紙(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Shanghai JP Co., Ltd. 他)及び関連会社(本州電材(株)他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用関連会社は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper GmbH、Japan Pulp &amp; Paper Co., (H.K.)Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO, S.A. DE C.V.、SAFESHRED CO., INC. 及び PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JPP FAR EAST (S) Pte.Ltd.、Tai Tak Paper Co.,Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper GmbH、Japan Pulp &amp; Paper Co., (H.K.)Ltd.、Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.) Corp.、TALICO, S.A. DE C.V.、SAFESHRED CO., INC. 及び PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOXの決算日は12月末日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          a 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          b 時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として先入先出法による原価法</p> <p>③デリバティブ取引          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          また、連結子会社9社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産          定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法          社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          a 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）          b 時価のないもの          同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>③デリバティブ取引          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p> <p>②無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度に発生した過去勤務債務については、当連結会計年度において償却しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は69,424百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッソー</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江景興日紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>Shanghai JP Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ヤマト</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>Japan Pulp &amp; Paper (Australia) Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 4,920千他)</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は907百万円であります。</p> <p>②青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は70百万円であります。</p>	(株)ニッソー	610百万円	浙江景興日紙有限公司	395 "	大豊製紙(株)	251 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	251 "	Kosoku Paper Ltd.	166 "	Shanghai JP Co., Ltd.	44 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	31 "	日伯紙パルプ資源開発(株)	23 "	(株)ヤマト	21 "	青島王子包装有限公司	15 "	Japan Pulp & Paper (Australia) Pty. Ltd.	15 "	合計	1,822 "	円貨額	940百万円	(外貨額)	(US\$ 4,920千他)	<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッソー</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> </tr> <tr> <td>川辺バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> <tr> <td>日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td>大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,280 "</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 4,578千他)</td> </tr> </table> <p>(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社グループ負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。</p>	(株)ニッソー	590百万円	浙江日紙紙業有限公司	589 "	川辺バイオマス発電(株)	440 "	日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	276 "	大豊製紙(株)	168 "	Kosoku Paper Ltd.	166 "	Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	36 "	青島王子包装有限公司	15 "	合計	2,280 "	円貨額	1,082百万円	(外貨額)	(US\$ 4,578千他)
(株)ニッソー	610百万円																																																		
浙江景興日紙有限公司	395 "																																																		
大豊製紙(株)	251 "																																																		
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	251 "																																																		
Kosoku Paper Ltd.	166 "																																																		
Shanghai JP Co., Ltd.	44 "																																																		
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	31 "																																																		
日伯紙パルプ資源開発(株)	23 "																																																		
(株)ヤマト	21 "																																																		
青島王子包装有限公司	15 "																																																		
Japan Pulp & Paper (Australia) Pty. Ltd.	15 "																																																		
合計	1,822 "																																																		
円貨額	940百万円																																																		
(外貨額)	(US\$ 4,920千他)																																																		
(株)ニッソー	590百万円																																																		
浙江日紙紙業有限公司	589 "																																																		
川辺バイオマス発電(株)	440 "																																																		
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	276 "																																																		
大豊製紙(株)	168 "																																																		
Kosoku Paper Ltd.	166 "																																																		
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	36 "																																																		
青島王子包装有限公司	15 "																																																		
合計	2,280 "																																																		
円貨額	1,082百万円																																																		
(外貨額)	(US\$ 4,578千他)																																																		
<p>※1 このほか、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 39,255百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,518百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,008 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,582 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,857 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	193百万円	受取手形裏書譲渡高	61 "	輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	440 "	建物及び構築物	20,518百万円	土地	5,008 "	機械装置及び運搬具	56 "	合計	25,582 "	短期借入金	623百万円	長期借入金	7,234 "	合計	7,857 "	<p>※1 このほか、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高</td> <td style="text-align: right;">176 "</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産減価償却累計額 40,778百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,804百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,654 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,509 "</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,066 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,589 "</td> </tr> </table>	受取手形割引高	133百万円	受取手形裏書譲渡高	37 "	輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	176 "	建物及び構築物	19,804百万円	土地	4,654 "	機械装置及び運搬具	51 "	合計	24,509 "	短期借入金	523百万円	長期借入金	6,066 "	合計	6,589 "										
受取手形割引高	193百万円																																																		
受取手形裏書譲渡高	61 "																																																		
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	440 "																																																		
建物及び構築物	20,518百万円																																																		
土地	5,008 "																																																		
機械装置及び運搬具	56 "																																																		
合計	25,582 "																																																		
短期借入金	623百万円																																																		
長期借入金	7,234 "																																																		
合計	7,857 "																																																		
受取手形割引高	133百万円																																																		
受取手形裏書譲渡高	37 "																																																		
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	176 "																																																		
建物及び構築物	19,804百万円																																																		
土地	4,654 "																																																		
機械装置及び運搬具	51 "																																																		
合計	24,509 "																																																		
短期借入金	523百万円																																																		
長期借入金	6,066 "																																																		
合計	6,589 "																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※4 連結調整勘定 固定資産の「無形固定資産」には連結調整勘定1,009百万円が含まれております。</p> <p>※5 個別引当の貸倒引当金(総額1,105百万円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table data-bbox="204 383 703 481"> <tr> <td>投資有価証券及び出資金</td> <td>5,854百万円</td> </tr> <tr> <td>(株式)</td> <td>(5,748 " )</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td>(106 " )</td> </tr> </table> <hr/> <p>※8 当社の発行済株式総数は、普通株式145,872,906株であります。</p> <p>※9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式722,539株であります。</p>	投資有価証券及び出資金	5,854百万円	(株式)	(5,748 " )	(出資金)	(106 " )	<p>※4 のれん 固定資産の「無形固定資産」にはのれん671百万円が含まれております。</p> <p>※5 個別引当の貸倒引当金(総額1,226百万円)が対象債権より直接控除されております。</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table data-bbox="831 383 1334 443"> <tr> <td>投資有価証券及び出資金(株式)</td> <td>6,228百万円</td> </tr> </table> <p>※7 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="783 622 1334 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,848百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,090 "</td> </tr> </table> <hr/> <hr/>	投資有価証券及び出資金(株式)	6,228百万円	受取手形	6,848百万円	支払手形	2,090 "
投資有価証券及び出資金	5,854百万円												
(株式)	(5,748 " )												
(出資金)	(106 " )												
投資有価証券及び出資金(株式)	6,228百万円												
受取手形	6,848百万円												
支払手形	2,090 "												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	145,872	3,401	—	149,274
自己株式				
普通株式	722	53	6	769

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,401千株は、新株予約権の行使によるものであります。  
2 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
3 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回無担保転換社 債型新株予約権付社 債の新株予約権	普通株式	11,311	—	3,401	7,910	—

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	582	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	593	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	744	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	2,405百万円		2,634百万円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金		預入期間が3ヵ月を超える 定期預金・定期積金
	△20 "		△20 "
	<u>現金及び現金同等物</u>		<u>現金及び現金同等物</u>
	2,385 "		2,614 "
※	重要な非資金取引の内容	※	重要な非資金取引の内容
	新株予約権の行使による 資本金増加額		新株予約権の行使による 資本金増加額
	399百万円		611百万円
	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額		新株予約権の行使による 資本剰余金増加額
	399 "		611 "
	<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>		<u>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</u>
	798 "		1,221 "

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物 及び構築物	87	32	55	建物 及び構築物	191	49	142
機械装置 及び運搬具	6,081	2,641	3,440	機械装置 及び運搬具	6,307	3,104	3,203
器具及び 備品	699	483	216	器具及び 備品	573	444	129
ソフト ウェア	450	179	271	ソフト ウェア	491	235	256
合計	7,317	3,336	3,981	合計	7,563	3,832	3,731
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			978百万円	1年内			998百万円
1年超			3,003 "	1年超			2,733 "
合計			3,981 "	合計			3,731 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,000百万円	支払リース料			1,083百万円
減価償却費相当額			1,000 "	減価償却費相当額			1,083 "
④ 減価償却相当額の算定方法				④ 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によりしております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物及び 構築物	166	65	102	建物及び 構築物	143	62	81
機械装置 及び運搬具	2,240	1,438	802	機械装置 及び運搬具	2,047	1,308	740
器具及び 備品	2,194	1,461	733	器具及び 備品	1,814	1,248	567
ソフト ウェア	1,186	697	489	ソフト ウェア	1,048	598	450
合計	5,786	3,660	2,125	合計	5,052	3,215	1,837
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			1,999百万円				1,783百万円
1年内				1年内			
1年超			4,688 "	1年超			4,265 "
合計			6,687 "	合計			6,048 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は3,885百万円(うち、1年内936百万円)であります。				上記に含まれる転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は3,551百万円(うち、1年内954百万円)であります。			
なお、借主側の残高は3,870百万円(うち、1年内934百万円)で、上記の借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借主側の残高は3,538百万円(うち、1年内950百万円)で、上記の借主側の注記②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
			2,314百万円				2,166百万円
受取リース料				受取リース料			
減価償却費			810 "	減価償却費			665 "

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,137	35,111	14,973
小計	20,137	35,111	14,973
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,150	4,962	△188
小計	5,150	4,962	△188
合計	25,288	40,072	14,785

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
213	151	—

3 時価評価されていない有価証券

- ・その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,013

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	20,316	31,328	11,011
小計	20,316	31,328	11,011
・連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,412	4,401	△1,011
小計	5,412	4,401	△1,011
合計	25,728	35,729	10,000

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
92	52	2

3 時価評価されていない有価証券

- ・その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,419

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について90百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前連結会計年度末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

また、当社グループは通常の取引の範囲内で、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建売掛金・買掛金を対象とした為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

[次へ](#)



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社では中小企業退職金共済制度等を採用しております。 上記厚生年金基金制度については退職給付に係る会計基準注解(注12)の例外処理を行っております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,817百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">15,965 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△852 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△511 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,363 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 上記年金資産以外に厚生年金基金制度に係る年金資産残高(掛金拠出割合にて算定)が9,039百万円あります。</p>	退職給付債務	△16,817百万円	年金資産(退職給付信託含む)	15,965 "	小計	△852 "	未認識数理計算上の差異	△511 "	退職給付引当金	△1,363 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,839百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">16,679 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△160 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,365 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,525 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 上記年金資産以外に厚生年金基金制度に係る年金資産残高(掛金拠出割合にて算定)が9,840百万円あります。</p>	退職給付債務	△16,839百万円	年金資産(退職給付信託含む)	16,679 "	小計	△160 "	未認識数理計算上の差異	△1,365 "	退職給付引当金	△1,525 "						
退職給付債務	△16,817百万円																										
年金資産(退職給付信託含む)	15,965 "																										
小計	△852 "																										
未認識数理計算上の差異	△511 "																										
退職給付引当金	△1,363 "																										
退職給付債務	△16,839百万円																										
年金資産(退職給付信託含む)	16,679 "																										
小計	△160 "																										
未認識数理計算上の差異	△1,365 "																										
退職給付引当金	△1,525 "																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">310 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△192 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	692百万円	利息費用の額	310 "	期待運用収益	△192 "	過去勤務債務の費用処理額	10 "	数理計算上の差異の費用処理額	290 "	臨時に支払った割増退職金等	14 "	退職給付費用	1,125 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△236 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用の額」に含めて計上しております。</p>	勤務費用の額	742百万円	利息費用の額	315 "	期待運用収益	△236 "	数理計算上の差異の費用処理額	84 "	臨時に支払った割増退職金等	59 "	退職給付費用	964 "
勤務費用の額	692百万円																										
利息費用の額	310 "																										
期待運用収益	△192 "																										
過去勤務債務の費用処理額	10 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	290 "																										
臨時に支払った割増退職金等	14 "																										
退職給付費用	1,125 "																										
勤務費用の額	742百万円																										
利息費用の額	315 "																										
期待運用収益	△236 "																										
数理計算上の差異の費用処理額	84 "																										
臨時に支払った割増退職金等	59 "																										
退職給付費用	964 "																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>(発生期間の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	12年								
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0 "																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
過去勤務債務の額の処理年数	1年																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0 "																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																										
数理計算上の差異の処理年数	12年																										

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,248	2,316
	貸倒引当金	1,171	1,314
	未払費用	884	912
	投資有価証券	805	595
	税務上の繰越欠損金	632	546
	土地	595	468
	役員退職引当金	459	423
	商品販売未確定単価差額	428	418
	無形減価償却資産	241	268
	未払事業税	138	231
	ゴルフ会員権	117	149
	その他有価証券評価差額金	85	149
	減損損失	67	67
	その他	353	380
	繰延税金資産小計	8,222	8,235
	評価性引当額	△1,526	△1,044
	繰延税金資産合計	6,696	7,191
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△6,109	△4,106
	土地	△959	△942
	有形減価償却資産	△118	△116
	買換資産圧縮積立金	△80	△77
	その他	△103	△106
	繰延税金負債合計	△7,370	△5,347
	繰延税金資産(負債)の純額	△673	1,844
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	5.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△3.1
	住民税均等割額	0.5	0.5
	その他	0.9	1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	45.1

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,674	18,901	454,576	—	454,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,928	3,076	7,004	(7,004)	—
計	439,603	21,977	461,580	(7,004)	454,576
営業費用	432,978	19,542	452,520	(3,656)	448,863
営業利益	6,625	2,435	9,060	(3,347)	5,713
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	194,952	54,222	249,174	12,407	261,582
減価償却費	194	2,804	2,998	204	3,202
資本的支出	276	1,638	1,913	109	2,022

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,381百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,667百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	紙パルプ等 卸売事業 (百万円)	不動産賃貸 及びその他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	459,180	19,096	478,276	—	478,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,567	2,729	6,295	(6,295)	—
計	462,747	21,824	484,571	(6,295)	478,276
営業費用	455,967	19,601	475,568	(3,242)	472,326
営業利益	6,780	2,223	9,003	(3,053)	5,950
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	212,317	53,302	265,620	10,268	275,887
減価償却費	217	2,602	2,819	197	3,016
資本的支出	335	1,617	1,952	62	2,014

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品及び役務

(1) 紙パルプ等卸売事業 ……紙、板紙、パルプ、その他紙関連物資

(2) 不動産賃貸及びその他の事業 ……不動産の賃貸、製紙、紙関連物資の保管・配送・印刷・加工、情報システム販売、リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,148百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,511百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従前に比較して、営業利益が「紙パルプ等卸売事業」は61百万円、「不動産賃貸及びその他の事業」は14百万円、「消去又は全社」は18百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	45,377	14,379	3,532	4,699	67,986
II 連結売上高(百万円)	454,576				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.2	0.8	1.0	15.0

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52,324	12,067	3,385	5,460	73,236
II 連結売上高(百万円)	478,276				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.5	0.7	1.1	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国・中国・台湾・マレーシア・タイ・香港・インドネシア等  
 (2) 北米……………米国・カナダ  
 (3) 欧州……………ドイツ・ベルギー・オーストリア・イギリス等  
 (4) その他の地域……メキシコ・オーストラリア・チリ・ブラジル・エジプト等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙㈱	東京都中央区	103,881	紙類、パルプ類の製造、加工、販売	11.4	0.2	—	商品の購入	営業取引 紙・パルプ類の購入	123,663	買掛金	36,454

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙㈱からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中村 雅知	—	—	当社取締役 日本製紙㈱代表取締役社長	—	—	—	—	営業取引 紙・パルプ類の購入	53,868	買掛金	19,189

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

2 上記取引は、中村雅知が第三者（日本製紙㈱）の代表者として行った取引であり、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 上記取引金額は、中村雅知が当社取締役役に就任後の在任期間9ヶ月間のものであります。

3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	王子特殊紙㈱ (王子製紙㈱の子会社)	東京都中央区	350	紙類・合成樹脂加工品等の製造、加工並びに販売	—	—	—	商品の購入	営業取引 紙類等の購入	23,965	買掛金	5,988
	王子板紙㈱ (王子製紙㈱の子会社)	東京都中央区	600	段ボール原紙、板紙の製造及び販売	直接 0.0	—	—	商品の購入	営業取引 段ボール原紙等の購入	11,035	買掛金	3,773

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示していません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙㈱からの紙類等の購入、王子板紙㈱からの段ボール原紙等の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	王子製紙㈱	東京都 中央区	103,881	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	11.1	0.1	—	商品の購入	営業取引 紙・パル プ類の購 入	130,825	買掛金	38,223

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子製紙㈱からの紙・パルプ類の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	中村 雅知	—	—	当社取締役 日本製紙㈱代 表取締役社長	—	—	—	—	営業取引 紙・パル プ類の購 入	71,666	買掛金	18,967

(注) 1 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しております。

2 上記取引は、中村雅知が第三者(日本製紙㈱)の代表者として行った取引であり、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					直接	間接	役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当該 会社等の子 会社を含む)	王子特殊紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	350	紙類・合成樹 脂加工品等の 製造、加工並 びに販売	—	—	—	商品の購入	営業取引 紙類等の 購入	25,587	買掛金	6,327
	王子板紙㈱ (王子製紙㈱ の子会社)	東京都 中央区	600	段ボール原 紙、板紙の製 造及び販売	直接 0.0	—	—	商品の購入	営業取引 段ボール 原紙等の 購入	11,341	買掛金	3,820

(注) 上記取引のうち消費税等の課税対象取引に係る債権・債務につきましては、消費税等を含めて表示しておりません。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

王子特殊紙㈱からの紙類等の購入、王子板紙㈱からの段ボール原紙等の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	470.78円	1株当たり純資産額	467.52円
1株当たり当期純利益	21.61円	1株当たり当期純利益	22.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.78円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.14円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	71,036百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	1,607百万円
(うち少数株主持分)	—	1,607百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	69,429百万円
普通株式の発行済株式数	—	149,274千株
普通株式の自己株式数	—	769千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	148,504千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,177百万円	3,307百万円
普通株主に帰属しない金額	82百万円	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	81百万円	—
(うち利益処分による監査役賞与金)	1百万円	—
普通株式に係る当期純利益	3,096百万円	3,307百万円
普通株式の期中平均株式数	143,236千株	146,877千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	13,257千株	9,560千株
(うち新株予約権)	13,257千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本紙パルプ商事 株(当社)	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成14年 12月13日	4,061	2,840	0.0	無	平成21年 9月30日
	第1回無担保社債	平成15年 8月12日	10,000	10,000	1.03	無	平成22年 8月12日
	第2回無担保社債	平成15年 11月12日	5,000	5,000	1.04	無	平成20年 11月12日
合計	—	—	19,061	17,840	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	2,840	10,000	—

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	359
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,160
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年1月6日から平成21年9月29日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,049	17,717	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,191	1,428	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,446	15,243	2.1	平成20年4月～ 平成48年3月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内)	7,000	15,000	0.7	—
預り金(1年以内)	1,092	1,112	0.9	—
預り金(1年超)	97	117	1.2	平成20年4月～ 平成21年3月
合計	43,875	50,616	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,713	1,904	704	674
その他の有利子負債	117	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第144期 (平成18年3月31日)		第145期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,244		1,209	
2 受取手形	※1	43,438		49,610	
3 売掛金	※4	84,092		93,346	
4 商品		15,051		17,302	
5 短期貸付金		1,825		2,126	
6 前渡金		283		289	
7 前払費用		97		98	
8 繰延税金資産		1,776		1,844	
9 その他		1,119		1,319	
10 貸倒引当金		△1,344		△1,726	
流動資産合計		147,583	64.6	165,416	68.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		4,811		4,527	
(2) 構築物		80		70	
(3) 機械及び装置		10		9	
(4) 車両及び運搬具		52		49	
(5) 器具及び備品		372		300	
(6) 土地		5,122		4,952	
(有形固定資産合計)		10,446	4.6	9,906	4.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権		169		169	
(2) ソフトウェア		574		538	
(3) 電話加入権		13		13	
(4) その他		0		0	
(無形固定資産合計)		756	0.3	721	0.3

区分	注記 番号	第144期 (平成18年3月31日)		第145期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※3				
(1) 投資有価証券		44,399		40,397	
(2) 関係会社株式		12,539		12,880	
(3) 出資金		29		29	
(4) 関係会社出資金		429		323	
(5) 長期貸付金		1,367		996	
(6) 従業員長期貸付金		384		320	
(7) 関係会社長期貸付金		9,365		10,065	
(8) 長期前払費用		50		35	
(9) 差入保証金		534		535	
(10) その他		1,365		1,035	
(11) 貸倒引当金		△736		△527	
(投資その他の資産合計)		69,724	30.5	66,090	27.3
固定資産合計		80,926	35.4	76,717	31.7
資産合計		228,509	100.0	242,134	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	10,344		11,708	
2 買掛金		96,240		102,808	
3 短期借入金		13,023		13,064	
4 一年内に返済予定の 長期借入金		340		340	
5 コマーシャルペーパー		7,000		15,000	
6 未払金		224		36	
7 未払法人税等		1,029		1,551	
8 未払事業所税		32		33	
9 未払費用		3,737		3,681	
10 前受金		329		580	
11 預り金		2,815		2,875	
12 前受収益		—		1	
13 役員賞与引当金		—		75	
14 その他		33		35	
流動負債合計		135,146	59.1	151,785	62.7

区分	注記 番号	第144期 (平成18年3月31日)		第145期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			19,061		17,840
2 長期借入金			6,180		5,840
3 繰延税金負債			3,299		952
4 退職給付引当金			670		815
5 役員退職引当金			778		935
6 預り保証金			825		916
固定負債合計			30,812	13.5	27,298
負債合計			165,958	72.6	179,083
(資本の部)					
I 資本金	※5		15,869	6.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		14,462		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			14,462	6.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		3,850		—	
2 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		120		—	
(2) 海外投資等損失準備金		10		—	
(3) 別途積立金		16,700		—	
3 当期末処分利益		3,163		—	
利益剰余金合計			23,843	10.4	—
IV その他有価証券評価差額金			8,532	3.7	—
V 自己株式	※6		△155	△0.1	—
資本合計			62,551	27.4	—
負債資本合計			228,509	100.0	—

区分	注記 番号	第144期 (平成18年3月31日)		第145期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		16,480	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		15,072		
(2) その他資本剰余金		—		1		
資本剰余金合計			—		15,073	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,850		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		—		108		
海外投資等損失準備金		—		8		
別途積立金		—		16,700		
繰越利益剰余金		—		4,852		
利益剰余金合計			—		25,518	
4 自己株式			—		△177	
株主資本合計			—		56,894	23.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—		6,153	
2 繰延ヘッジ損益			—		5	
評価・換算差額等合計			—		6,157	2.5
純資産合計			—		63,051	26.0
負債純資産合計			—		242,134	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第144期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第145期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		413,319			431,628		
2 賃貸料収入		1,825	415,144	100.0	1,828	433,456	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		15,356			15,051		
2 当期商品仕入高		383,178			402,823		
合計		398,535			417,875		
3 他勘定振替高	※1	6,185			6,537		
4 商品期末たな卸高		15,051	389,669	93.9	17,302	407,109	93.9
売上総利益			25,475	6.1		26,347	6.1
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		3,663			3,726		
2 倉庫料		1,960			2,051		
3 貸倒引当金繰入額		—			389		
4 役員報酬		404			429		
5 従業員給料手当		7,276			7,437		
6 役員賞与引当金繰入額		—			75		
7 退職金		126			129		
8 退職給付費用		989			811		
9 役員退職引当金繰入額		155			157		
10 福利厚生費		1,304			1,332		
11 旅費交通費		819			844		
12 広告宣伝費		225			228		
13 事業税		122			123		
14 事業所税		32			33		
15 交際費		682			671		
16 賃借料		574			584		
17 計算業務委託料		720			653		
18 減価償却費	※2	488			458		
19 雑費	※2	2,025	21,564	5.2	2,012	22,140	5.1
営業利益			3,911	0.9		4,207	1.0

区分	注記 番号	第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※3	214			253		
2 受取配当金	※3	872			979		
3 その他		238	1,324	0.3	214	1,446	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		272			289		
2 社債利息		155			155		
3 社債発行費償却額		32			—		
4 その他		39	498	0.1	72	517	0.1
経常利益			4,737	1.1		5,136	1.2
VI 特別利益							
1 土地等売却益		195			65		
2 投資有価証券売却益		108			36		
3 ゴルフ会員権売却益		1			10		
4 関係会社株式売却益		—			1		
5 貸倒引当金戻入益		30	334	0.1	—	113	0.0
VII 特別損失							
1 アスベスト除去費用		—			65		
2 建物等処分損		60			25		
3 ゴルフ会員権評価損		8			17		
4 関係会社株式評価損		405			11		
5 関係会社株式売却損		—			6		
6 投資有価証券売却損		—			2		
7 投資有価証券評価損		11			—		
8 ゴルフ会員権売却損		2	486	0.1	—	127	0.0
税引前当期純利益			4,584	1.1		5,122	1.2
法人税、住民税 及び事業税		1,055			2,327		
法人税等調整額		1,054	2,109	0.5	△122	2,205	0.5
当期純利益			2,475	0.6		2,917	0.7
前期繰越利益			1,262			—	
中間配当額			573			—	
当期末処分利益			3,163			—	



③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第144期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,163
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		6	
2 海外投資等損失準備金 取崩額		1	7
合計			3,170
III 利益処分類			
1 配当金		582	
2 取締役賞与金		68	649
IV 次期繰越利益			2,521

④ 【株主資本等変動計算書】

第145期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金							
						買換資産 圧縮 積立金	海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,869	14,462	0	14,462	3,850	120	10	16,700	3,163	23,843	△155	54,019	
事業年度中の変動額													
新株の発行	611	611		611								1,221	
買換資産圧縮積立金の取崩						△12			12	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩							△2		2	—		—	
剰余金の配当									△1,175	△1,175		△1,175	
利益処分による役員賞与									△68	△68		△68	
当期純利益									2,917	2,917		2,917	
自己株式の取得											△24	△24	
自己株式の処分			0	0							2	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	611	611	0	611	—	△12	△2	—	1,688	1,675	△22	2,875	
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,480	15,072	1	15,073	3,850	108	8	16,700	4,852	25,518	△177	56,894	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,532	—	8,532	62,551
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,221
買換資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△1,175
利益処分による役員賞与				△68
当期純利益				2,917
自己株式の取得				△24
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,379	5	△2,374	△2,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,379	5	△2,374	500
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,153	5	6,157	63,051

重要な会計方針

項目	第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左

項目	第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 変動相場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより従前に比較して、販売費及び一般管理費が75百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は63,046百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第144期 (平成18年3月31日)	第145期 (平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 295,603,000株 発行済株式総数 普通株式 145,872,906株 定款での定めは次のとおりであります。 当社が発行する株式の総数は3億株とする。 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は普通株式424,372株であります。</p> <p>※2 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額 建物 10,303百万円 構築物 391 " 機械及び装置 130 " 車両及び運搬具 48 " 器具及び備品 850 "</p> <p>※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,420百万円 売掛金 11,651 " 支払手形 1,734 " 買掛金 2,432 "</p> <p>※ 保証債務 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証及び保証予約を行っております。 (債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社 日本倉庫(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,938百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>    " Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">929 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td style="text-align: right;">849 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Japan Pulp &amp; Paper Co., (H.K.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">614 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 浙江景興日紙有限公司</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 Japan Pulp &amp; Paper GmbH</td> <td style="text-align: right;">295 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " (株)ちきりや</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Shanghai JP Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " (株)光陽社</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " SAFESHRED CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 (株)ヤマト</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Japan Pulp &amp; Paper (Australia)Pty. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,717 "</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社 日本倉庫(株)	3,938百万円		" Tai Tak Paper Co., Ltd.	929 "		" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	849 "		" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	654 "		" Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	614 "		" 浙江景興日紙有限公司	395 "		関係会社 Japan Pulp & Paper GmbH	295 "		" 大豊製紙(株)	251 "		" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	251 "		" Kosoku Paper Ltd.	166 "		" PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX	132 "		" (株)ちきりや	46 "		" Shanghai JP Co.,Ltd.	44 "		" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	31 "		" (株)光陽社	24 "		" SAFESHRED CO., INC.	23 "		" 日伯紙パルプ資源開発(株)	23 "		関係会社 (株)ヤマト	21 "		" 青島王子包装有限公司	15 "		" Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	15 "		合計	8,717 "		<p>※2 有形固定資産からは減価償却累計額が控除されており、控除金額の内訳は次のとおりであります。 減価償却累計額 建物 10,608百万円 構築物 402 " 機械及び装置 131 " 車両及び運搬具 49 " 器具及び備品 932 "</p> <p>※ 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,856百万円 売掛金 14,154 " 支払手形 2,419 " 買掛金 2,384 "</p> <p>※ 保証債務 当社は次の各会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">関係会社 日本倉庫(株)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,488百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>    " Japan Pulp &amp; Paper (U.S.A.)Corp.</td> <td style="text-align: right;">1,426 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Tai Tak Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">795 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 浙江日紙紙業有限公司</td> <td style="text-align: right;">589 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 Japan Pulp &amp; Paper Co., (H.K.)Ltd.</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 川辺バイオマス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">440 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Japan Pulp &amp; Paper GmbH</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " (株)光陽社</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 大豊製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Kosoku Paper Ltd.</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " SAFESHRED CO., INC.</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " (株)ヤマト</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " (株)ちきりや</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    " 青島王子包装有限公司</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,643 "</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社 日本倉庫(株)	3,488百万円		" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	1,426 "		" Tai Tak Paper Co., Ltd.	923 "		" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	795 "		" 浙江日紙紙業有限公司	589 "		関係会社 Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	476 "		" 川辺バイオマス発電(株)	440 "		" Japan Pulp & Paper GmbH	419 "		" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	276 "		" (株)光陽社	194 "		" 大豊製紙(株)	168 "		" Kosoku Paper Ltd.	166 "		" SAFESHRED CO., INC.	94 "		" (株)ヤマト	57 "		" PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	44 "		" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	36 "		" (株)ちきりや	36 "		" 青島王子包装有限公司	15 "		合計	9,643 "	
関係会社 日本倉庫(株)	3,938百万円																																																																																																																								
" Tai Tak Paper Co., Ltd.	929 "																																																																																																																								
" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	849 "																																																																																																																								
" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	654 "																																																																																																																								
" Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	614 "																																																																																																																								
" 浙江景興日紙有限公司	395 "																																																																																																																								
関係会社 Japan Pulp & Paper GmbH	295 "																																																																																																																								
" 大豊製紙(株)	251 "																																																																																																																								
" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	251 "																																																																																																																								
" Kosoku Paper Ltd.	166 "																																																																																																																								
" PT. ORIENTAL ASAHI LYMAN CARTON BOX	132 "																																																																																																																								
" (株)ちきりや	46 "																																																																																																																								
" Shanghai JP Co.,Ltd.	44 "																																																																																																																								
" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	31 "																																																																																																																								
" (株)光陽社	24 "																																																																																																																								
" SAFESHRED CO., INC.	23 "																																																																																																																								
" 日伯紙パルプ資源開発(株)	23 "																																																																																																																								
関係会社 (株)ヤマト	21 "																																																																																																																								
" 青島王子包装有限公司	15 "																																																																																																																								
" Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	15 "																																																																																																																								
合計	8,717 "																																																																																																																								
関係会社 日本倉庫(株)	3,488百万円																																																																																																																								
" Japan Pulp & Paper (U.S.A.)Corp.	1,426 "																																																																																																																								
" Tai Tak Paper Co., Ltd.	923 "																																																																																																																								
" JPP FAR EAST(S) Pte. Ltd.	795 "																																																																																																																								
" 浙江日紙紙業有限公司	589 "																																																																																																																								
関係会社 Japan Pulp & Paper Co., (H.K.)Ltd.	476 "																																																																																																																								
" 川辺バイオマス発電(株)	440 "																																																																																																																								
" Japan Pulp & Paper GmbH	419 "																																																																																																																								
" 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	276 "																																																																																																																								
" (株)光陽社	194 "																																																																																																																								
" 大豊製紙(株)	168 "																																																																																																																								
" Kosoku Paper Ltd.	166 "																																																																																																																								
" SAFESHRED CO., INC.	94 "																																																																																																																								
" (株)ヤマト	57 "																																																																																																																								
" PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	44 "																																																																																																																								
" Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	36 "																																																																																																																								
" (株)ちきりや	36 "																																																																																																																								
" 青島王子包装有限公司	15 "																																																																																																																								
合計	9,643 "																																																																																																																								

第144期 (平成18年3月31日)	第145期 (平成19年3月31日)
上記のうち外貨建のもの	上記のうち外貨建のもの
円貨額 4,437百万円 (外貨額) (HK\$ 115,073千他) (保証予約)	円貨額 5,261百万円 (外貨額) (US\$ 17,835千他)
関係会社 (株)小牧紙流通センター 820百万円	
合計 820 〃	
(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は907百万円であります。	(注) 青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は71百万円であります。
②青島王子包装有限公司に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は70百万円であります。	
※1 このほか、 受取手形割引高 104百万円 (うち関係会社に係るもの 23 〃 ) 輸出信用状付荷為替手形 440 〃 銀行間未決済残高	※1 このほか、 受取手形割引高 32百万円 (うち関係会社に係るもの 18 〃 ) 輸出信用状付荷為替手形 176 〃 銀行間未決済残高
※3 個別引当の貸倒引当金(総額1,105百万円)が対象債権より直接控除されております。	※3 個別引当の貸倒引当金(総額1,226百万円)が対象債権より直接控除されております。
	※4 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 6,347百万円 支払手形 1,874 〃
※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,532百万円であります。	

## (損益計算書関係)

第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (イ) 海外取引に伴う直接経費 2,935百万円 (ロ) 国内販売手数料 3,309 〃 (ハ) 見本用及び商品自家使用等 △58 〃 計 6,185 〃	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (イ) 海外取引に伴う直接経費 3,060百万円 (ロ) 国内販売手数料 3,537 〃 (ハ) 見本用及び商品自家使用等 △60 〃 計 6,537 〃
※2 このうち貸貸資産に係わる金額は次のとおりであります。 (イ) 減価償却費 213百万円 (ロ) 雑費 租税公課 226 〃 不動産管理費 188 〃 その他 439 〃 計 1,066 〃	※2 このうち貸貸資産に係わる金額は次のとおりであります。 (イ) 減価償却費 203百万円 (ロ) 雑費 租税公課 209 〃 不動産管理費 184 〃 その他 451 〃 計 1,047 〃
※3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。 受取利息 142百万円 受取配当金 253 〃	※3 このうち関係会社に対する金額は次のとおりであります。 受取利息 187百万円 受取配当金 278 〃

## (株主資本等変動計算書関係)

第145期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 買換資産圧縮積立金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額6百万円を含んでおります。また、海外投資等損失準備金の取崩には、前事業年度利益処分による取崩額1百万円を含んでおります。

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	424	53	6	471
合計	424	53	6	471

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。



## (リース取引関係)

第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建物	310	191	119	建物	310	217	94
機械及び 装置	61	27	34	機械及び 装置	61	35	26
車両及び 運搬具	64	42	23	車両及び 運搬具	56	14	43
器具及び 備品	102	30	72	器具及び 備品	102	47	55
合計	538	290	248	合計	530	312	218
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		60百万円		1年内		63百万円
	1年超		188 "		1年超		155 "
	合計		248 "		合計		218 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		67百万円		支払リース料		59百万円
	減価償却費相当額		67 "		減価償却費相当額		59 "
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第144期(平成18年3月31日)及び第145期(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第144期 (平成18年3月31日)		第145期 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資有価証券		関係会社株式
	関係会社株式		未払費用
	未払費用		その他有価証券評価差額金
	商品販売未確定単価差額		役員退職引当金
	役員退職引当金		商品販売未確定単価差額
	未払事業税		投資有価証券
	その他有価証券評価差額金		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

## (1株当たり情報)

第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	429.59円	1株当たり純資産額	423.72円
1株当たり当期純利益	16.77円	1株当たり当期純利益	19.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.35円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第144期 (平成18年3月31日)	第145期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	63,051百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	—	63,051百万円
普通株式の発行済株式数	—	149,274千株
普通株式の自己株式数	—	471千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	—	148,802千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第144期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第145期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,475百万円	2,917百万円
普通株主に帰属しない金額	68百万円	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	68百万円	—
普通株式に係る当期純利益	2,407百万円	2,917百万円
普通株式の期中平均株式数	143,534千株	147,175千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	13,257千株	9,560千株
(うち新株予約権)	13,257千株	9,560千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
王子製紙株	17,216,543	10,760
株日本製紙グループ本社	7,668	3,213
大日本印刷株	1,541,344	2,858
株みずほフィナンシャルグループ	2,135	1,621
浙江景興紙業股份有限公司	8,250,000	1,562
中越パルプ工業株	6,065,753	1,547
株静岡銀行	1,079,533	1,355
凸版印刷株	1,020,484	1,255
日本写真印刷株	352,556	1,100
株みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイ マン)6リミテッド, シリーズA	10	1,000
レンゴー株	1,434,845	960
紀州製紙株	2,915,128	790
カシオ計算機株	250,050	645
ニッポン高度紙工業株	518,282	627
三井住友海上火災保険株	371,700	550
日伯紙パルプ資源開発株	1,016,838	529
三井トラスト・ホールディングス株	444,216	516
コクヨ株	330,744	516
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	366	488
株キングジム	515,430	485
文化堂印刷株	700,000	457
住友信託銀行株	322,396	396
浙江日紙紙業有限公司	3,127,532	372
新光証券株	534,678	319
アイカ工業株	195,763	316
株主婦の友社	250,000	258
エーワン株	20,000	250
株JSP	170,610	246
三浦印刷株	531,803	170
ダイニック株	571,864	165
図書印刷株	421,036	165
その他168銘柄	26,471,505	3,907
計	76,651,816	40,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,114	55	34	15,135	10,608	323	4,527
構築物	471	0	—	472	402	10	70
機械及び装置	140	—	—	140	131	1	9
車両及び運搬具	100	25	27	97	49	20	49
器具及び備品	1,222	36	26	1,231	932	104	300
土地	5,122	—	169	4,952	—	—	4,952
有形固定資産計	22,168	117	257	22,028	12,121	458	9,906
無形固定資産							
借地権	—	—	—	169	—	—	169
ソフトウェア	—	—	—	865	326	162	538
電話加入権	—	—	—	13	—	—	13
その他	—	—	—	2	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	1,049	328	162	721
長期前払費用	103	19	23	98	63	33	35

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,079 ※1,105	1,310 227	12 84	1,125 23	2,252 1,226
役員賞与引当金	—	75	—	—	75
役員退職引当金	778	158	—	1	935

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、対象債権の入金等に伴う取崩額であります。

2 ※は対象債権からの直接控除額であります。

3 役員退職引当金の当期減少額(その他)の金額は、退任役員の退職金辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金及び通知預金	872
外貨預金	307
その他	12
計	1,191
現金	18
合計	1,209

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,894
(株)レイメイ藤井	1,583
(株)集英社	779
チヨダウーテ(株)	773
大日本インキ化学工業(株)	725
その他	43,856
合計	49,610

(ロ)期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	20,592	14,171	9,578	4,435	825	10	49,610

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷㈱	4,579
文化堂印刷㈱	3,573
東京産業洋紙㈱	2,448
森紙業㈱	2,252
東洋紙業㈱	2,153
その他	78,342
合計	93,346

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
84,092	450,865	441,611	93,346	82.6	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

④ 商品

品種別明細

区分	数量(トン)	金額(百万円)
紙	136,898	14,624
板紙	16,242	1,078
パルプ	3,247	299
その他	399	1,301
合計	156,786	17,302

## 2 固定資産

### 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本倉庫(株)	2,217
PT. ORIENTAL ASAHI JP CARTON BOX	1,400
南港紙センター(株)	1,360
Japan Pulp & Paper (U. S. A. ) Corp.	863
JP資源(株)	859
その他 (59社)	6,180
合計	12,880

## 3 流動負債

### ① 支払手形

#### (イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊製紙(株)	1,761
啓星製紙(株)	942
道栄紙業(株)	782
山陽板紙工業(株)	440
JP資源(株)	301
その他	7,482
合計	11,708

#### (ロ) 期日別内訳

期日別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	5,294	2,974	2,305	977	125	33	11,708



② 買掛金

相手先	金額(百万円)
王子製紙(株)	38,223
日本製紙(株)	18,967
王子特殊紙(株)	6,327
日本大昭和板紙(株)	4,642
中越パルプ工業(株)	4,221
その他	30,426
合計	102,808

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
(株)みずほ銀行	4,063	運転資金	無
(株)三井住友銀行	3,343	運転資金	無
農林中央金庫	2,440	運転資金	無
(株)三菱東京UFJ銀行	1,978	運転資金	無
(株)静岡銀行	870	運転資金	無
(株)中国銀行	370	運転資金	無
合計	13,064	—	—

④ コマーシャルペーパー

ディーラー	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,000
住友信託銀行(株)	2,000
合計	15,000

4 固定負債

社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	2,840
第1回無担保社債	10,000
第2回無担保社債	5,000
合計	17,840

(注) 詳細につきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑥連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき262円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載(注1)
株主に対する特典	—

(注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kamipa.co.jp/>

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 発行登録書(社債)及び その添付書類			平成18年8月24日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第145期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ⑩

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。